

4つの財務書類からみた川上村の財政

貸借対照表(バランスシート)

平成21年度末時点において、川上村単体および広域連合等を含めた連結ベースで村の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなって来たかを一目で分かるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」および資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

貸借対照表から川上村の財政状況を見ると、将来世代の負担と言える「負債」に対し、これまでに整備された「資産」が4倍以上あります。(単位:百万円)

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来の世代が負担する金額)						
	川上村単体	連結		川上村単体	連結				
1 金融資産	(1) 現金・預金など	1,294	1,311	1 流動負債	(1) 公債(短期) 公債残高のうち翌年度償還予定額	604	607		
	(2) 債権 未収金・貸付金など	22	22		(2) その他資産 未払金のうち翌年度支払予定額	35	47		
	(3) 有価証券	0	0	2 非流動負債	(1) 公債 公債残高のうち翌々年度以降償還予定額	7,060	7,074		
	(4) 投資等 出資金・基金など	2,312	2,393		(2) 退職給付引当金	446	518		
2 非金融資産	(1) 事業用資産 庁舎・保育所・学校・福祉施設など	19,565	19,691		(3) その他資産 未払金のうち翌々年度以降支払予定額	0	0		
	(2) インフラ資産 道路・公園・上下水道など	12,715	12,715	負債合計		8,145	8,246		
	(3) その他資産	0	0	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)					
資産合計			35,908	36,132	純資産合計		27,763	27,886	
負債および純資産合計			35,908	36,132	負債および純資産合計			35,908	36,132

村の資産と負債の状況

① 村民1人あたりの資産と負債

川上村単体 資産:832万円 負債:189万円
 連結 資産:837万円 負債:191万円

② 道路や公園など、今までの世代で負担が済んでいるもの

川上村単体:86.0%、連結:86.0%
 将来への負担を極力抑え、負担を先送りしないような健全運営に努めています。

③ 純資産比率は

川上村単体:77.3%、連結:77.2%
 村が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産の割合は、約77%となります。

■川上村単体:一般会計・バス事業会計・特別住宅会計・国保会計・後期高齢者医療事業会計・老人保健会計・介護保険会計・訪問看護会計・簡易水道会計・下水道会計
 ■連結:佐久広域連合・長野県後期高齢者医療広域連合

資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、村がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。

	川上村単体	連結
期首資金残高	1,337	1,353
当期収支	△ 44	△ 42
(1) 経常的収支 人件費支出・税収入・国庫補助金など	1,891	1,915
(2) 資本的収支 公共資産整備支出・固定資産売却収入など	△ 516	△ 523
(3) 財務的収支 元利償還金・村債発行収入など	△ 1,419	△ 1,434
期末資金残高	1,294	1,311

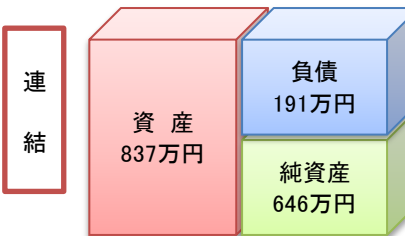
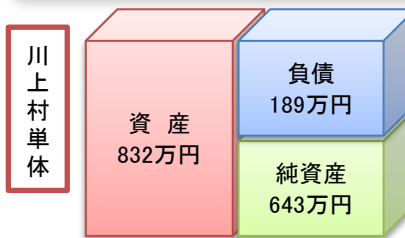
純資産変動計算書

村の純資産(資産から負債を引いた残り)が平成21年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増額したのかを示しています。

	川上村単体	連結
期首純資産残高	27,197	27,309
当期変動高	566	577
(1) 純経常行政コスト 経常費用-経常収益	△ 3,632	△ 3,863
(2) 財源調達 村税・国庫補助金など	4,196	4,437
(3) その他 道路等の資産形成に充てられた財源	2	3
期末純資産残高	27,763	27,886

村民1人あたりの貸借対照表

H22年3月31日:4,315人



行政コスト計算書

村の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

	川上村単体	連結
経常費用	4,577	5,208
1 人にかかるコスト 人件費・退職手当引当金繰入など	644	813
2 物にかかるコスト 物件費・減価償却費・維持補修費など	2,056	2,095
3 業務にかかるコスト 委託料・公債費(利子分)など	219	231
4 移転支的コスト 社会保障費・補助金等移転支出など	1,658	2,069
経常収益	945	1,345
使用料・手数料等	945	1,345
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	3,632	3,863

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。(表示単位:百万円)